



決算特別委員会
副委員長 富田 勝

緊張感のある
審査を行いました。

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を測定し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。



決算特別委員会
委員長 柴崎 重雄

平成 29 年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。通告の質疑は 66 項目ありました。質疑の一部を掲載します。



議長
新井 清

いじめ・不登校対策事業

- Q** 適応指導教室を利用した不登校生徒の学校復帰率は。
- A** 平成 29 年度が 86%、平成 28 年度が 64%、平成 27 年度が 87% である。
- Q** 平成 28 年度から平成 29 年度では 22% 上がったが、どのような努力がされたのか。
- A** 学校と適応指導教室のスタッフが細かく連携を図り、例えば担任教師が適応指導教室の様子を見に行く等、地道な取り組みをしてきた。

渋沢栄一翁顕彰事業

- Q** 論語の里めぐり用のアプリの登録数は。
- A** 平成 30 年 3 月末現在、登録数は 3,389 件である。
- Q** ボランティアガイドの人数と実績は。
- A** ボランティアのメンバーは、現在合計 37 名である。実績は、尾高惇忠生家の来場者への解説、旧渋沢邸「中の家」や尾高惇忠生家でのおもてなしイベント等である。

教育



—主な事業費—

公民館施設整備維持	約 3 億 365 万円
小学校施設整備維持	約 2 億 2,811 万円
小学校給食	約 2 億 6,477 万円
中学校給食	約 1 億 2,067 万円

(千円単位四捨五入)

小学校教育活動推進事業

- Q** 学校運営協議会の設置と活動実績は。
- A** 平成 28 年度に市内 29 校全ての小中学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとして開始した。平成 29 年度の活動実績は、全 29 校で延べ 106 回開催された。内容は、ふるさと教育の推進や登下校の見守りについての協議である。
- Q** コミュニティスクールは、学校の方針を上から下すものではないと認識しているが、どのような運営がなされているのか。
- A** 校長が作成した学校運営の基本方針を説明した後、意見を頂き承認してもらっている。

4 歳、5 歳未就園児家庭訪問事業

- Q** 執行率が低い、問題はなかったか。
- A** 当初、この事業の対象者を 100 名と見込んだが、実際に訪問の必要がある児童が 17 名と少なく、看護師等の資格を持つ専門職の臨時職員の雇入れ金額が抑えられたためである。
- 養育支援訪問事業**
- Q** 養育支援が必要となる方を把握する方法はどのような方法があるのか。
- A** 基本的には、保健センターからの情報提供が一番多いが、民生・児童委員からの通報やご近所からの通報で訪問し、養育支援につなげていく。

公立学童保育室運営事業

- Q** 学童保育室の支援員の処遇、賃金はどのくらいなのか。
- A** 公立学童保育室の支援員の賃金（時給）は、主任支援員が 1,100 円、有資格の支援員が 1,000 円、無資格の支援員補助員が 900 円である。今後も、公立の学童保育室も指定管理制度を導入し、なるべく正規職員を配置することで処遇改善を図っていききたい。

福祉



—主な事業費—

保育園費(公立・私立)	約 40 億 1,409 万円
障害者支援	約 25 億 7,588 万円
生活保護	約 25 億 6,055 万円
介護保険負担金	約 15 億 7,477 万円
子ども医療費	約 4 億 9,667 万円

(千円単位四捨五入)

地域生活支援事業

- Q** 基幹相談支援センターの利用人数が少ないが、実態に即したサービスの提供ができていないのか。
- A** 相談支援事業と比べると利用実績に差があるが、基幹相談支援センターで対応する相談内容は複雑かつ処遇の困難なケースが多く、相談を受けた後で支援を行った回数は 1,983 件にのぼる。

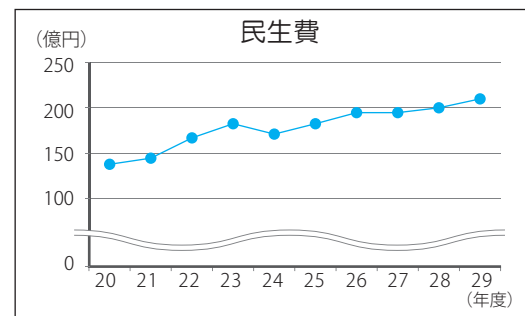
高齢者住宅改修補助事業

- Q** もっと相談しやすいように、総合支所や公民館などでも申請できるようにならないか。
- A** 申請者が落ち着いて申請できるよう、市内を 6 つの圏域に分け、包括支援センターで申請できるようにしている。今後、訪問による対応や総合支所でも相談に乗れるような体制の整備を検討していく。

【実質公債費比率】とは、借入金返済額が、市の財政規模に占める割合です。深谷市では公債費として地方債の償還をしていますが、地方交付税で措置されている額が大きいためこの指標になっています。28年度県内市比較で上位から4番目でした。市平均は4・4%です。

【将来負担比率】とは、自治体が将来的に負担する地方債残高等がその市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。県内全市で表記なしは深谷市を含めた7市。市平均は17・6%です。

財政健全化指標って？
実質公債費比率
0.0%
将来負担比率
(表記なし)



現在、日本は少子高齢化と向き合い、様々な施策の取り組みを行っています。それに伴い社会保障費を含む民生費は増加傾向にあり、深谷市も1年前より約9億円の増加がみられました。今後も同様な伸びが見込まれます。

左グラフは民生費の伸びを示しています。

社会保障費の伸び
 29年度**民生費**
 約**207億**
4,530万円